

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進		実施計画掲載頁	83頁
対応する主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			
関係部等	保健医療部、農林水産部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○健康づくり活動の普及促進				
1 県民健康づくり事業	7,006	順調	○地域において健康づくり活動を行う団体を「チャーガンジューおきなわ応援団」として登録し、県民の健康づくり活動の浸透を図った(登録団体数91団体、うち平成25年度新規19団体)。(1)	
2 健康増進計画推進事業	12,513	順調	○市町村健康増進計画策定に向け、保健所による計画の策定支援を行うとともに、市町村担当者会議や研修会等を開催し支援を行った結果、平成25年度に新たに3町村が策定し、35市町村が計画を策定済みとなった。(2)	
3 健康行動実践モデル実証事業	71,000	やや遅れ	○モデル11市町村内の児童保護者等5,592人へ食事・健康に関するアンケート調査等を実施した。調査の趣旨説明、理解に時間を要したため、調査対象者数が計画10,000人の約半数にとどまり、進捗はやや遅れとなった。(3)	
○食育の推進				
4 食育推進事業	1,593	順調	○小学校で活用できる食育啓発の副読本の作成準備を行うほか、食育フェスティバルの開催(2回)、小学生を対象にした食育体験学習プログラムの実施(7回)等により、食育の普及啓発を行った。(4)	
5 食育の推進	1,679	順調	○学校給食と食育の展示を県民ホールで実施し、食堂で給食メニューの提供を行った。そのうえで、学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を36回開催し、食に対する指導等の向上に努めた。また、学校栄養職員25名に講習を行い、うち8名が栄養教諭免許状を取得することができた。(5)	
6 地産地消に取り組む飲食店等の拡大	8,459	順調	○「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、食材の店を活用したメニュー開発やイベント、資質向上に繋がる研修等を開催して登録店舗に対する支援を強化した。(6)	

様式2(施策)

7	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	2,473	順調	○グリーン・ツーリズムの実証として「花と食のフェスティバル」の期間中、水土里の体験バスツアーを企画開催し、都市農村交流を実施した。(26年2月、5コース、281名参加)(7)
---	---------------------------	-------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	91団体 (25年)	70団体	34団体	—
	状況説明	地域において健康づくり活動を行うサークルなど多様な団体で構成する「チャーガンジューおきなわ応援団」を結成。各保健所から地域住民へ広報を行い参加団体の増加に努めた結果、参加団体数は91団体(H25年度)とH28年度の目標値を上回り、県民の健康づくり活動の支援に寄与した。				
2	朝食欠食率	20歳代男性 29.4% 30歳代男性 26.0% (18年)	20歳代男性 31.1% 30歳代男性 35.0% (23年)	減少	20歳代男性 △1.7ポイント 30歳代男性 △9.0ポイント	20歳代男性34.1% 30歳代男性31.5% (23年)
	状況説明	朝食の欠食率は、30代男性が最も高く、沖縄県は全国と比べても欠食率が高い。食育月間(6月)に食育イベントを開催するとともに、幼児期からの食育や20歳代から30歳代への食育など、特定の世代に的を絞った啓発を行い、H28年目標値の達成を図る。				
3	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性: 323.3 (1.16倍) 女性: 145.2 (1.13倍) (17年)	男性: 298.8 (1.19倍) 女: 128.4 (1.08倍) (22年)	男性: 減少 (1.08倍) 女性: 減少 (1.07倍)	男性: 24.5ポイント 女性: 16.8ポイント	男性: 249.9 女性: 118.0 (22年)
	状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は平成17年度に比べ減少しているが、全国に比較し男性で悪化、女性は改善傾向にある。食生活の改善を図るなど、生活習慣病を予防する生活習慣を実践し、20～64歳の働き盛り世代の年齢調整死亡率の平成28年度目標値達成を図る。 注)年齢調整死亡率:年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人あたりの死亡率のこと				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
健康増進計画策定市町村数	29市町村 (23年)	31市町村 (24年)	35市町村 (25年)	↗	—
①3歳児の朝食欠食率 ②小学生の欠食率 ③中学生の欠食率 ④高校生の欠食率	①4.3% ②11.9% ③16.2% ④25.1% (23年)	①— ②11.8% ③16.9% ④27.5% (24年)	①4.2% ②11.8% ③17.2% ④23.2% (25年)	→	—
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	81.3% (24年)	82.6% (25年)	↗	87.1% (小中学校) (25年)

様式2(施策)

都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	—	↗	—
「おきなわ食材の店」登録店舗数(累計)	134店舗 (23年)	160店舗 (24年)	177店舗 (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業について、「チャーガンジューおきなわ応援団」の活動内容は、①運動分野(29団体)、②食生活分野(14団体)、③健康づくり全般(39団体)、④地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野(9団体)の4分野に分類されるが、分野ごとに参加団体数に偏りがある。

・健康増進計画推進事業について、県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、市町村レベルでの取組が重要であるが、その施策の基本となる市町村健康増進計画は法令上「努力義務」に留まるため、平成25年度末現在、6村(今帰仁村、東村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村)で未策定となっている。未策定の理由としては、複数業務を一人で抱えているなど、マンパワーの不足が原因となっている。

・健康行動実践モデル実証事業のベースライン調査(食事・健康に関するアンケート調査等)については、モデル11市町村の関係者との調整等に時間を要し、調査目標数の10,000人に対し5,592人に留まった。

○食育の推進

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大について、県産食材の中には認知度が低いものも多いため、飲食店における県産県産食材の利用促進には、各店舗への食材の情報提供・使い方の提案が効果的である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○食育の推進

・食育推進事業について、県民健康・栄養調査結果から、30歳代男性が「朝食を食べない理由」は、「以前から食べる習慣がない」が最も多く、食生活の重要性を理解しつつも、長年の生活習慣から行動改善に繋がっていない傾向がある。

・食育の推進について、本県の朝食を食べない人の割合は、男性が30歳代(35%)、女性が40歳代(29.7%)で最も高くなっている。特に子育て世代である40歳代女性の全国との差は13.7ポイントもあり、児童生徒の摂食率に大きくその影響していると思われるため、朝食を摂ることの大切さを、保護者へ更に啓発していく必要がある。

・本県の肥満者の割合は男女ともに全国平均を大きく上回っており、男性は20歳代から3割を超え、女性は40歳代で3割近くになり年代とともに増加している。そのため、児童生徒の肥満や食物アレルギーなどの健康問題について「個別指導」の充実を図る必要がある。

・健康行動実践モデル実証事業は、調査対象となる地域住民等の協力が不可欠であり、理解・協力を得るための取り組みを継続的にを行い、調査終了まで協力を確保する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○健康づくり活動の普及促進

・県民健康づくり事業について、チャーガンジューおきなわ応援団の「食生活分野」への参加を呼び掛けるため、各保健所で開催する食品衛生責任者養成講習会等を活用し、県内飲食店及び食品製造事業所等の営業者に趣旨等を説明し加入を促す。また、「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」の増加については、市町村へ応援団結成趣旨の周知を図り、加入を促していく。

・健康増進計画推進事業について、健康増進計画の未策定の6村に対して、現在は、保健所職員が管内未策定町村を訪問し情報提供や検討会を実施するなど支援を行っているが、今後は県や各保健所からの計画策定に向けた指導助言を積極的に行うとともに、各保健所で検討会等支援策を実施し、計画策定市町村数の増加を図る。

・健康行動実践モデル実証事業について、小学校区の選定等の際、調査の趣旨を説明し了解を得るまで時間を要したことから、モデル市町村の学校や地域との連絡会議等を定期的に開催することで、先行する市町村の取り組みに関する情報を共有し、事業の推進に資する。また、地域住民等の継続的な参加を促すため、ランチョンマットやリーフレットによる情報提供のほか、チラシ、ポスターなどの広報活動を実施する。

○食育の推進

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大について、県産食材の飲食店における活用を進めるため、県内飲食店を対象とした生産者との交流会や勉強会などを実施し、食材の店へ県産食材やその活用法などの情報提供を行う。

・食育推進事業について、幼児期からの食育や20代から30代への食育など、特定の世代に的を絞った効果的な普及啓発の方策を検討する。

・食育の推進については、各学校における食育の推進の指標の一つに「児童生徒の朝食欠食率の改善」を掲げるように促し朝食を摂ることの大切さを学校を通じ、保護者へ啓発していく。また、学校給食指導者研修会等を通じて、朝食摂取の重要性(学力、体力との相関関係)について資料提供と、朝食の大切さを訴える10分間ミニ指導案を配布する。

・学校給食指導者・栄養教諭・学校栄養職員等研修会において食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)について「個別指導」事例研究会を実施し、指導の充実を図る。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	実施計画掲載頁	84頁	
対応する主な課題	<p>○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。</p> <p>○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことが課題となっている。</p> <p>○心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p> <p>○要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。</p>			
関係部等	子ども生活福祉部、保健医療部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○生活習慣病予防対策				
1	糖尿病予防戦略事業	769	順調	○糖尿病の発症を予防し、適切な食生活の実践を促すため、栄養情報提供店の登録(119店)や、食をとした健康づくりのリーダーとなる食生活改善推進員を育成(2,525人)し、食環境の整備促進を図った。(1)
2	栄養改善対策事業	1,593	順調	○県民健康・栄養調査の結果をふまえ、県民へ食に関する課題の周知及び改善を促した(パネル展示や健康展の開催)。そのうえで、健康づくりの基盤となる食生活改善の取組を推進するため、市町村栄養担当者研修会等や特定給食施設に対する巡回指導等を実施した。(2)
3	健康増進事業等推進事業	51,299	順調	○保健所において、管内市町村からの質疑対応、事業実績の取りまとめを行いつつ、健康増進法に基づき、市町村が実施する健康増進事業(健康手帳作成、健康教育や相談、健康診査等)に対し補助を行った。(3)
○がん予防対策				
4	女性のがん検診等普及啓発事業	867	やや遅れ	○県民が身近な医療機関で精密検査が受けられるようホームページを活用した情報提供など、がん予防に関する広報・啓発を行ったが、「乳がん」や「子宮がん」の検診受診率は改善せず、全国平均より低い状況にあるため、事業進捗はやや遅れとなった。(4)
5	がん検診等管理事業	5,049	順調	○がん患者を登録し、罹患率、受療状況、生存率等の実態を分析し、がんの1次予防や医療の向上など、効果的ながん対策の推進を図った。また、がんの第1要因であるタバコについては、教育庁と連携し小学生を対象に副読本案を作成した。(5)

○歯科保健対策					
6	歯科保健推進事業	6,870	順調	○各保健所と地区医師会とが連携し、フッ化物洗口を実施していない保育園、幼稚園を対象に実施を呼びかけを強化し、80歳で自分の歯を20本以上保つ「8020運動」を展開し、歯の健康づくりに関する普及啓発や研修会等を開催した。(6)	
7	歯科衛生事業	848	順調	○各保健所が実施する歯科保健関係者会議では、歯科保健の情報提供や意見交換を行った。そのうえで、歯科保健に関する普及や市町村、保育所、幼稚園に対する歯科保健状況調査を実施し、歯と口の健康づくりの推進を図った。(7)	
○禁煙・分煙対策					
8	タバコ対策促進事業	1,290	順調	○受動喫煙を含むタバコの健康への影響について、パネル展開催やパンフレット配布等を実施した。また、沖縄県禁煙施設の認定(1,102施設)を行った。(8)	
○心の健康づくり					
9	休養・こころの健康づくりについての普及啓発	130	順調	○休養・こころの健康づくりを推進するため、事業主や労働者に向けたパンフレットの作成・配布を行いつつ、十分な睡眠やストレスと上手に付き合う方法などについてパネル展や講演会等を開催(7回)した。(9)	
○介護予防対策					
10	介護予防対策市町村支援事業	631	順調	○介護予防関連事業に従事する研修(5回)や、地域包括ケアの推進のため従事する者への研修(2回)等を実施した(研修受講者数578人)。また、県が設置している介護予防市町村支援委員会を活用して、市町村に助言等を行った(10)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	成人肥満率	男性42.0% 女性36.9% (15-18年)	男性46.3% 女性37.5% (23年)	減少	男性 △4.3ポイント 女性 △0.6ポイント	男性31.7% 女性23.0% (23年)
	状況説明	成人肥満率は、男性で平成15年以降悪化し、女性は横ばいとなっている。特に男性は20歳代の若い世代から肥満傾向が始まり、その割合は成人男性全体の3割を超え、40～50歳代で5割を超える。肥満の現状や健康に及ぼす影響とその改善策について、具体的な実践方法を周知するとともに、地域住民の健康づくりを推進するため、市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行い、平成28年度目標値の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	38.3% (23年)
	状況説明	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。「歯と口の健康週間」のイベント等で、むし歯、歯周病及び口腔ケア等、歯科保健に関する普及啓発を行い、歯周病についての認識を高め、さらなる改善を図る。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	喫煙率	男性:33.5% 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% 女性:7.8% (23年)	男性:25% 女性:減少	男性 2.9ポイント 女性 △0.1ポイント	男性:32.2% 女性:8.4% (22年)
	状況説明	<p>男性の喫煙率は減少しているものの当該改善幅で推移した場合、目標値達成は困難な状況である。女性の喫煙率は、改善がみられないため、目標値達に向けて、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく、全身に及ぶことを周知するなどさらなる普及啓発等の取組を行う。</p>				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:298.8 (1.19倍) 女性:128.4 (1.08倍) (22年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:24.5ポイント 女性:16.8ポイント	男性:249.9 女性:118.0 (22年)
	状況説明	<p>20～64歳の年齢調整死亡率は平成17年度に比べ減少しているが、全国と比較し男性で悪化、女性は改善傾向にある。目標値の達成を図るため、特に男性の死亡率改善を目指し、引き続き、取組を推進していく。</p>				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.1% (25年)	81.9%	△0.8ポイント	82.2% (25年)
	状況説明	<p>介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成25年3月末現在で81.1%と、基準値(平成23年3月末)と比較して0.8ポイント低下している。なお、全国も平成25年3月末現在で82.2%と、平成23年3月末時点と比較して0.7ポイント低下している。 全国でも低下傾向にある厳しい状況下であるが、今後も引き続き介護予防事業等の実施に取り組み、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、H28目標値を達成するよう努める。</p>				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
糖尿病予備群 40～74歳男性	— (15年)	17.0% (18年)	9.7% (23年)	↗	17.6% (23年)
糖尿病予備群 40～74歳女性	— (15年)	16.4% (18年)	14.1% (23年)	↗	17.3% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳男性	— (15年)	14.4% (18年)	13.8% (23年)	↗	16.9% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40～74歳女性	— (15年)	9.4% (18年)	10.9% (23年)	↘	8.4% (23年)
成人肥満率 20～60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.7% (23年)
成人肥満率 40～60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	→	23.0% (23年)
特定健診受診率	39.4% (21年)	41.8% (22年)	43.9% (23年)	↗	45.0% (23年)
①乳がん検診受診率 ②子宮がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	①18.0% ②23.5% (21年)	①18.4% ②21.9% (22年)	①18.1% ②22.6% (23年)	①→ ②→	①18.3% ②23.9% (23年)
①胃がん検診受診率 ②肺がん検診受診率 ③大腸がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	①7.7% ②18.1% ③13.1% (21年)	①6.7% ②15.0% ③11.5% (22年)	①6.3% ②15.2% ③11.6% (23年)	①↘ ②↘ ③↘	①9.2% ②17.0% ③18.0% (23年)
12歳児の平均むし歯数	2.6本 (22年)	2.5本 (23年)	2.5本 (24年)	→	1.1本 (24年)

3歳児のむし歯有病者率	36.1% (22年)	34.2% (2年)	33.2% (24年)	↗	19.1% (24年)
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数	751施設 (23年)	938施設 (24年)	1,102施設 (25年)	↗	—
普段の生活でストレスを感じる人の割合(非常にある、ややある) (県民健康栄養調査)	55.4% (15年)	56.4% (18年)	49.7% (23年)	→	61.4% (20年)
休養が取れている人の割合(十分とれている、まあまあとれている) (県民健康栄養調査)	74.9% (16年)	80.1% (18年)	79.7% (23年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○生活習慣病予防対策

・糖尿病予防戦略事業については、食生活改善推進員養成講座を修了した全会員が活動していないため、実際に地域で活動する推進員数は減少傾向にある。活動中の食生活改善推進員数はH24年度末現在1,000人と少ない。そのため、養成講座修了者がもれなく推進員として活動につながる仕組みと、現在活動している推進員が継続して活動する仕組みづくりが必要である。

・健康増進事業等推進事業については、県民一体となった健康づくり活動を推進するため、その施策の基本となる市町村健康増進計画をH25年度末で41市町村のうち35市町村が策定済みであるが、未策定の6村への支援が必要である。

○がん予防対策

・本県女性は乳がん・子宮がんの死亡率が高いものの、がん検診受診率は全国平均より低い状況であり、がん予防のための検診の重要性について理解が不十分である。

○歯科保健対策

・歯科保健推進事業については、フッ化物洗口はむし歯予防に有効な手段として保育所では167ヶ所と実施が拡大しているが、幼稚園では15ヶ所と取組が十分ではない。幼稚園への導入にあたり、学校関係者や保護者の理解に時間を要している状況である。

○禁煙・分煙対策

・沖縄県禁煙施設認定制度を推進しているが、県や市町村の公共的施設の認定数は少なく、普及が進んでいない状況である。受動喫煙の健康影響等について、さらなる普及啓発等の取組が必要である。

○介護予防対策

・今回の介護保険法改正において今までの介護予防事業が大きく見直されるため、市町村においてはそれまでの制度の課題をふまえたうえで、新しい生活支援・介護予防サービスを充実させるための効率的・効果的な事業を検討する必要がある。そのため、市町村がどのように新しい制度をイメージしているのか、今後の事業展開の方向性をどのように考えているのか等を把握するために各市町村ヒアリングを実施し、今後の県における介護予防市町村支援を検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○生活習慣病予防対策

・栄養改善対策事業について、本県は肥満者の割合が全国平均を大きく上回っており、肥満の改善には県民一人ひとりが健康づくりに取組む必要があるが、その現状を多くの県民があまり認識していないと考えられるため、具体的な実践方法を県民に対し周知する必要がある。

・健康増進事業の実施にあたり、市町村は人口規模、年齢構成、人口移動の状況等や住民の健康及び疾病の状況等の把握に努め、きめ細かな対応が求められる。

○がん予防対策

・「がん検診を受けない理由」(H23年度県民健康栄養調査(女性)より)は、「受診の必要性を感じない」28.3%、「受診する時間がない」21.2%という結果であった。がん予防における検診の重要性について理解不足な状況がうかがえる。

○禁煙・分煙対策

・国の通知において「多数の者が利用する公共的空間は、原則全面禁煙とすべき」とされており、現行の認定制度の見直しを検討するなど、効果的な受動喫煙防止対策を講じる必要がある。

○心の健康づくり

・県民健康栄養調査より、普段の生活で悩み、ストレスを感じる人の割合は49.7%(H23年)あり、理由に「仕事上のこと」を挙げる割合が多いことが分かった。また、メンタルヘルス不調による休業者や退職者が約4割の職場でいることが、沖縄労働局が実施した事業所自主点検で確認された。(平成24年12月28日発表)

・県内では、中小企業及び小規模事業所が大多数を占めており、各事業所内でのメンタルヘルス対応が難しいことが想定される。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○生活習慣病予防対策

- ・糖尿病予防戦略事業については、食生活改善推進員養成講座修了者を活動につなげるため、募集、養成段階から活動の必要性を理解してもらう講座を開催する。また、推進員の活動継続と現在活動していない者への再教育を市町村と連携し実施する。
- ・栄養改善対策事業において、肥満をはじめとする健康づくりに関する情報を食生活改善推進月間等を通して県民へ周知する。地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会及び地域活動栄養士研修会を開催する。
- ・健康増進事業等推進事業において、市町村の健康増進計画策定については、県の健康増進計画(健康おきなわ21)の周知等を通じて参考情報の提供を行う。また、市町村が健康増進事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、管内市町村の健康増進事業の実施状況を把握し、市町村の質疑等に応じて必要な助言や事業関係者との連絡調整を行うとともに、保健医療に関する情報収集及び提供を行う。

○がん予防対策

- ・がん検診の重要性について理解を高めるため、がん予防に関するホームページ運営及びがん検診制庄月間等による広報を行うとともに、特定健診、職場検診等と合わせて、がん検診の同時受診奨励の周知を図る。

○歯科保健対策

- ・歯科保健推進事業においては、フッ化物応用事業について未実施保育所への説明会等を強化し、実施保育所の増加を図り、幼稚園へのフッ化物洗口実施については、教育委員会と意見交換をしながら実施拡大について検討を行う。また、妊婦に対する歯周病予防リーフレットの配布や、産科医療機関における出前歯周病予防歯科健康教室を開催する。

○禁煙・分煙対策

- ・受動喫煙防止対策については、多数の者が利用する公共的空間は、原則全面禁煙とすべきであり、先進事例を調査等した上で、現行の認定制度を見直し、全面禁煙とすべき施設・区域の設定など条例化を含めた対策の検討を進める。また、県有施設の認定に向けては、庁内会議等において認定状況を報告し、部局長等施設管理者への働きかけを行い、市町村については、適宜情報提供等により働きかけを行う。

○心の健康づくり

- ・働く世代の休養・こころの健康づくりを推進するため、休養を十分にとることの必要性や効果的なストレス対処法等の広報啓発(リーフレット等の作成、配布)及び情報提供を行う。特に、地域職域連携会議等での事業主や労働者に向けた広報を重点的に実施する。

○介護予防対策

- ・市町村を対象としたヒアリングや次期地域支援事業計画を作成する介護保険者を対象とした学習会等を実施することにより、市町村の現況を把握する。また、各市町村が新しい地域支援事業における生活支援・介護予防サービスを推し進めることができるよう市町村のニーズに合った介護予防事業市町村支援策を検討する。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興	実施計画掲載頁	86頁
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学生から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○生涯スポーツの推進			
1 広域スポーツセンター事業	2,226	順調	○研修会や講習会を開催するにあたり、昨年度のアンケート結果を踏まえ、内容等を改善し、総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回、7月、51名参加)、総合型地域スポーツクラブ研修会(1回、9月、32名参加)、アシスタントマネージャー養成講習会(1回、12月、18名参加)、スポーツ活動指導者講習会(1回、1月、34名参加)を実施した。(1)
2 社会体育活動支援事業	2,835	順調	○スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、広報を工夫改善したうえで、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を県民に提供し、生涯スポーツの推進を図るため、9月～11月に沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催した。(2)
○競技スポーツの推進			
3 国民体育大会等派遣事業	106,886	順調	○国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。また、九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。(3)
4 沖縄県体育協会活動費補助	81,677	順調	○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。(4)
5 競技力向上対策事業費	48,290	順調	○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。(5)
6 沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	24,160	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	39% (25年)	54.0%	増減なし	47.5% (24年)
	状況説明	県が策定した「スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブを活用してスポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値に達成できることが期待される。また、地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会を行うなど、平成28年度目標値の達成に向けて取組の推進を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	国民体育大会総合順位	40位台 (平成24年)	43位 (平成25年)	30位台後半	増減なし	—
	状況説明	入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の達成も可能であるため、引き続き、競技力向上対策事業費等の取組の推進を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	スポーツ・コンベンションの 県内参加者数	66,739人 (22年)	76,373人 (24年)	77,000人 (28年)	9,634人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの内、スポーツイベントへの県内からの参加者が増えてきている。今後、情報の集約と提供機能を備えたワンストップ窓口の設置を行うことで、さらなるスポーツイベント数の増加が期待できる。 (平成22年度: 県内参加者58,914人→平成24年度: 県内参加者66,360人、沖縄県スポーツコンベンション振興協議会調べ)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	58クラブ (23年)	62クラブ (24年)	63クラブ (25年)	↗	—
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	9,079人 (23年)	8,630人 (24年)	9,444人 (25年)	→	—
国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○生涯スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツセンター事業において、総合型地域スポーツクラブの活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。また、指導者がいないクラブへの指導者の確保が求められる。 ・社会体育活動支援事業において、県立学校の理解・協力が得られるよう、県立学校体育施設を利用する総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。 <p>○競技スポーツの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、国民体育大会における男女総合成績30位を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには継続的な選手強化、特に少年種別の強化が必要である。また、成年種別についても少年種別との比較で競技得点が縮まりつつあるとはいえ、大幅に得点の低いことから、強化を図る必要がある。また、成年、種目別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから「ふるさと選手制度」を各競技団体をも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○生涯スポーツの推進

・広域スポーツセンター事業において、多くのクラブはtotoの助成金を受けてクラブの育成に取り組んでいるが、totoの助成期間が5年で終了するため、助成金の終了によって、今後、活動が停滞するクラブが増える恐れがある。

○競技スポーツの推進

・沖縄県体育協会活動費補助において、県体育協会と連携しこれまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業の展開が必要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○生涯スポーツの推進

・広域スポーツセンター事業において、学校教育の支障のない範囲において、学校開放や地域の公共施設の開放に向けて取り組むとともに、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保を目的とした指導者講習会や研修会等を行う。また、自主財源でクラブの運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問を行う。
・社会体育活動支援事業において、利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握の調査を行い、県立学校への照会等を行う。

○競技スポーツの推進

・国民体育大会等派遣事業・競技力向上対策事業費において、これまでの競技力向上対策に加え、課題である女子の強化や、成年種別の強化につなげ安定的に30位台の順位確保に努めるため、実績のある女子及び成年種別選手について各競技団体が積極的に選手活動の働きかけをおこなうとともにトレーニング環境についても支援できる対策を模索していく。さらに、実態調査で各競技団体の現状を把握し、必要に応じて競技団体に対してヒヤリングを行うことで、競技力向上に繋がる協力支援をおこなう。また、小・中・高校・一般の各指導者間の連携を図りトップレベルの選手を育成する一貫指導システムの整備、県外から優秀なコーチを招聘し指導者の資質を高めるトップコーチの招聘、中体連6地区において交流試合や強化練習を実施し、優秀選手の発掘及び強化を図るジュニア強化対策、男女都道府県対抗駅伝大会における成績の向上を図るための駅伝競技強化、スポーツ医・科学委員会と連携し、選手をサポートするスポーツ医・科学サポートプログラム等を実施する。
・沖縄県体育協会活動費補助において、これまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業を図る必要があるため、平成25年度新規事業の企画提案型競技力向上対策において、効果の分析・検証を行い、より効果的な事業構築を図る。

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	②スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	87頁
対応する 主な課題	<p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○スポーツコンベンションの推進				
1	スポーツコンベンション誘致事業	4,056	順調	○スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。(1)
2	スポーツ観光誘客促進事業	200,367	順調	○プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。(2)
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	113,755	順調	○新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、10事業に支援を行った。(3)
4	スポーツアイランド受入支援事業	15,487	順調	○平成27年度に本格稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。(4)
5	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	24,160	順調	○サッカー、バスケットボール、陸上競技など、離島におけるスポーツ教室・交流を18離島(鳩間島、来間島など)で実施した。(6)
6	離島等スポーツ交流活性化事業	46,909	順調	○芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。そのうえで、芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに巡回支援を行った。(7)
7	芝人養成事業	69,952	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	76,373人 (24年)	77,000人	9,634人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの内、スポーツイベントへの県内からの参加者が増えてきており、H28目標値を達成する見込みである。(平成22年度:県内参加者58,914人→平成24年度:県内参加者66,360人、沖縄県スポーツコンベンション振興協議会調べ)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ観光誘客促進事業において、アンケート調査等により、沖縄のスポーツについて、夏に行うマリンスポーツのイメージが強いため、冬でも温暖である本県の特性を生かしたプロモーションや県内のプロスポーツチームを活用するなど、プロモーションする場を幅広く展開することでスポーツに起因した誘客を促進する必要がある。 ・スポーツアイランド受入支援事業において、ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。 ・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンション誘致事業において、スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。 ・スポーツアイランド受入支援事業において、観光客のリピート率は78.2%と高い水準となっているため、本県への誘客の拡充を図るためには新規の誘客が必要である。新規の誘客を得る手段として、未開拓であるアマチュアスポーツのキャンプ・合宿等やスポーツコンベンションの誘致によるスポーツが持つ集客効果が期待できるため、効果的に誘致・受入を行う組織体制を整える必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○スポーツコンベンションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンション誘致事業において、広報の方法については、より効果的な手法であるよう、サイクリング、マラソン等の重点種目など、種目を絞ったPRを行う。 ・スポーツ観光誘客促進事業において、今後は、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。 ・スポーツアイランド受入支援事業において、沖縄観光コンベンションビューローや沖縄県体育協会等の関連団体との連携を図り、平成25年度に設置した、スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局において、県内のスポーツキャンプ・イベントに有効な情報を収集・蓄積し、一元的に情報を発信していく。また、県内市町村や競技団体に対して、ヒアリング実施するなどして、受入ニーズを的確に把握するとともに、県内外のスポーツ団体にスポーツ環境の状況を周知するなどして利便性を高め、県内市町村の成功事例をつくるなどして、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。 ・芝人養成事業において、平成26年度でモデル事業は終了するが、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、II期生の就職支援に取り組む。
--

「施策」総括表

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備	実施計画掲載頁	88頁
対応する主な課題	<p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p> <p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○社会体育施設の整備				
1	社会体育施設管理運営費	187,000	順調	○奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を合理的かつ効果的に行った。(1)
2	体育施設整備事業費	32,582	順調	○社会体育施設の機能維持のため、ライフル射撃場滑り調査、武道館電気系統改修工事及び武道館屋根雨漏り調査などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。(2)
3	ボート管理運営費	999	順調	
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実				
4	都市基幹公園等の整備	1,183,049	順調	○地権者に対し公園事業の必要性等、重要性を説明するなど、地元自治会、関係者等とも協力しつつ、スポーツ・レクリエーション活動として利用できる場を形成するため、県営都市公園において用地買収、園路広場、遊戯施設等の整備を行った。(4)
○スポーツコンベンション施設の整備				
5	Jリーグ規格スタジアム整備事業	—	やや遅れ	○基本計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、調整等を要する状況となったことでやや遅れとなった。整備のあり方について、那覇市と意見交換を行った。(5)
6	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	24,160	順調	
7	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	881,328	順調	○芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。そのうえで、芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに巡回支援を行った。(8)
8	芝人養成事業	69,592	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	76,373人 (24年)	77,000人 (28年)	9,634人	—
	状況説明	スポーツコンベンションの内、スポーツイベントへの県内からの参加者が増えている。今後、情報の集約と提供機能を備えたワンストップ窓口の設置を行うことで、さらなるスポーツイベント数の増加が期待できる。 (平成22年度: 県内参加者58,914人→平成24年度: 県内参加者66,360人、沖縄県スポーツコンベンション振興協議会調べ)				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.0㎡ (24年度)	6.5㎡	増減なし	4.1㎡ (24年度)
	状況説明	地権者等の協力が得られないことにより、計画的な整備推進ができないため、成果指標としては、基準値と同値で推移している。今後、公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進していく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率: 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率: 73% 542,000人 (25年)	平均稼働率: 70% 522,000人 (28年)	平均稼働率: 5ポイント 70,000人	—
	状況説明	稼働率及び利用人数の増加については、プロスポーツ試合の開催、スポーツイベントの開催や健康の保持増進に向けた活用拡大等を行い利用者数の増が図られた。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度平均)	16万6千人 (24年)	22万5千人	△8千人	—
	状況説明	現状値が基準値を下回っている主な要因は、開催された大会数や入場者数の減少によるものである。今後の取組により、J2基準のホームスタジアムが完成し、J2公式戦が開催されるようになれば、平成28年度の目標は達成可能と考える。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○社会体育施設の整備 ・体育施設整備事業費において、長期的な整備計画に則して、施設整備予算の平準化を行い対策を講じる必要がある。</p> <p>○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 ・公園整備については、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等に長期間を要しており、計画的な整備推進ができていないため、地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が必要である。</p> <p>○スポーツコンベンション施設の整備 ・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業については、工事段階においても、Jリーグや沖縄陸上競技協会等との調整に時間を要する可能性がある。 ・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等による施設の閉鎖が懸念されるため、災害及び施設の改善が必要な場合は、適切な対応をとれるよう、指定管理者と連携を図り、危機管理体制を整える必要がある。

○スポーツコンベンション施設の整備

・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、基本計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、各種調整を要する状況となったことでやや遅れとなった。狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避けることが望ましいため、那覇市の考える具体的整備計画等を確認し、県による支援のあり方等を検討する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会体育施設の整備

・社会体育施設管理運営費において、指定管理者と連携を図り、台風などの自然災害による被害を最小限にとどめるために、危機管理マニュアルを作成し、各職員が危機意識を常に持ち積極的に対応する。
・体育施設整備事業費において、施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、施設整備予算の平準化や施設使用に係る安全面や清掃等による適正な管理を行い、全体施設の中で優先すべき整備を総合的、計画的、段階的に行っていく。

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

・公園整備については予算確保に努めるとともに、引き続き、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。また、不測の事態にも対応できるよう配慮し計画的な整備を行っていく。

○スポーツコンベンション施設の整備

・沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業については、Jリーグ及び沖縄陸上競技協会等と綿密に調整を行い平成26年度末の完成を目指す。
・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市の考える具体的整備計画等について調整し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。
・芝人養成事業については、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、Ⅱ期生の就職支援に取り組む。